

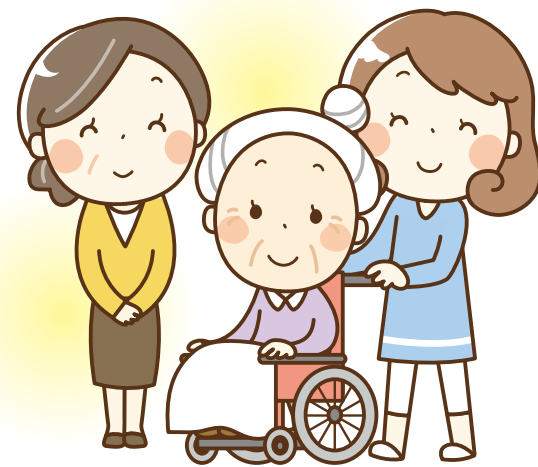


ふくなが洋
(中央区)

いのちを大切にする生活保護行政に

千葉市の生活保護率は、昭和61年で6.7%（パーミル）であり平成28年度は21.1%となっています。

保護率が30年間で3倍になった背景はバブルの崩壊・低年金・無年金・高齢者世帯の増加によるものです。市は、「小田原市の不適切な表記のジャンパーを着用して業務に従事していた件は福祉の心に欠ける行為であった」と答えています。



小田原市の「迅速で誠実な対応」に学ぶべき

市は「小田原市ではジャンパー問題の報道の翌月に、生活保護行政のあり方検討会を立ち上げて改善提案をおこなうなど迅速な対応であった」「千葉市では適切な生活保護行政が行われているか確認して、不適切な事務執行に対しては是正の助言指導を行っている」と答えています。

千葉市も小田原市に学んで生活保護行政の検証をするべきです。

千葉市も「保護のしおり」の見直しを

また市は、「生活保護のあらまし・生活保護のしおりの冊子について今後も分かりやすい冊子になるように必要に応じて随時見直しを行う」と答えています。

千葉市はもっと前向きに見直しを図るべきです。真剣さが不足しています。



千葉市の「保護のしおり」

福祉オンブズマン制度を導入し、市民の利益をまもれ



障害者福祉大会に参加するふくなが議員

現在、全国の33の自治体で福祉オンブズマンなどの呼び名で福祉に関する市民の苦情・相談を迅速に処理する制度が実施されています。自治体で最初に福祉オンブズマン制度を導入したのは1990年川崎市です。

平成28年度行政不服審査の請求件数は、障害関係6件、生活保護関係で4件、介護保険関係で3件、児童関係で2件となっています。

介護保険の値上げ、生活保護の改悪、措置入院など様々な福祉サービスがありますが、決定通知などに不満の声が多く寄せられています。社会保障の連続改悪で市民の生活は深刻になっています。そうしたなかで福祉オンブズマン制度は有効な制度です。ぜひ実現させましょう。

津久井やまゆり園の殺傷事件の背景は「優生思想」

この事件は戦後最悪の殺傷事件です。障害者施設での虐待や傷害事件は絶対に許されません。ふくなが議員は、障害のある人の「人として生きる権利」を実現するために、「こうした事件が二度と起こることがないように」とたどりました。

市は「すべての障害者が基本的人権を共有する個人として、生活が保障される人権を有し、特別視されることのない社会を構築する」と答えました。

事件を風化させず、障害者差別解消に向けて施策を充実させなければなりません。



津久井やまゆり園前に立つふくなが議員

加曽利貝塚の景観保全条例制定で、魅力あるまちづくりを

市は「加曽利貝塚周辺は都市計画で良好な自然環境を保全している。史跡など歴史を感じさせる景観の保全・活用テーマに調和のとれた街並み景観の形成のために誘導してまちづくりを進める」と答えました。

博物館を移転し、発掘調査に必要な学芸員の増員を

教育委員会は、「博物館の移転や周辺環境も含めた整備を進めていきたい。発掘調査に基づく広く発信するために学芸員の確保など調査研究体制の充実について検討する」と答えています。

また、「新たな博物館設置場所は史跡と周辺環境の一体的な活用や公共交通からのアクセス、利便性や費用対効果、さらには用地取得の可能性も考慮しつつグランドデザインを策定する中で最もふさわしい場所を検討している」とのことです。

加曽利貝塚の価値と魅力で地域活性化を

市は「特別史跡を契機として、その良さを知ってもらうために火起こしや弓矢、イボキザゴスープなどの縄文グルメの試食などを開催している」「加曽利貝塚を地域経済活性化につなげる視点も極めて重要であり、貝にまつわる商品の開発などに取り組んでいる。観光体験プランの充実も検討する」と答えました。



長岡市馬高縄文館前でふくなが議員



加曽利貝塚を調査するふくなが議員

加曽利貝塚は市民が開発から守った特別史跡

教育委員会は、「加曽利貝塚は明治時代から多くの人類学者が発掘して有数の貝塚であった。昭和30年代後半、宅地開発で破壊の危機に陥った。そこで加曽利貝塚を保存するために武田宗久氏をはじめ多くの学生、地元の方々が参加して発掘を行い遺跡の重要性が再確認された。その後、新聞・雑誌・テレビなどで報道されて、署名活動で1万人を超える市民主導の大規模な保存運動で加曽利貝塚全体が保全されることになった」と答えています。

この市民主導の保存運動は高く評価されています。これを市民の誇りとすべきです。

石炭火力発電所増設は、地球温暖化対策にマイナス



大崎クリーンエネ(広島県)を調査するふくなが議員

市は「国は高効率の石炭火力発電の有効利用により環境負荷を低減しつつ活用するエネルギー源としている。一方、最新鋭技術の設備であってもCO2（二酸化炭素）の排出量がLNG（液化天然ガス）を使用した発電に比べて多くなる。国や市では温室効果ガス削減のために省エネ法に基づく目標達成に達成できないと判断した場合は本事業の見直しを検討することを求めている」と答えています。

地球温暖化対策に積極的に取り組もうとしない姿勢は問題です。

国連事務総長の提案やフランスは石炭火力閉鎖の流れ

「国際的には石炭火力発電から排出されるCO2を抑制する流れになっている。石炭火力発電所の廃止に向けた方針を発表した国もあります」と答えました。

JFEの水質測定結果報告書の開示、環境データは全国どこでも見ることができるのか

市は「水質結果報告書は千葉市・千葉県でそれぞれの測定値の審査を行っており、環境法令より厳しい基準である協定値を遵守していることを確認している」と答えています。

ふくなが議員の議会での繰り返しの追及でJFEの水質測定結果が開示されました。JFEは率先してデータを開示するべきであり、千葉市は黒塗りにしてはなりません。また市は、「開示されたデータについては千葉市民に限らず、どなたにでも情報提供することが可能です」と答えています。



開示されたJFEの水質結果報告書